

仙台市社協の取り組み(令和 5 年度各事業)の評価結果について

1 評価方法

- (1) 当該年度の仙台市社協の取り組み（各事業）の評価を翌年度に実施することとし、今回は令和 5 年度事業の評価となった。
- (2) 「令和 5 年度年次評価 自己評価様式（活動目標別）」（資料 4-2 参照）にて、活動目標ごとに本会の事業を紐づけ、事業ごとに「本会が各事業を通して地域福祉活動をどのように支援することができたか、という視点をもって、担当課において自己評価作業を行った。

*達成度を 5 段階評価
 5：達成できた
 4：大部分は達成できた
 3：半分程度は達成できた
 2：一部達成できた
 1：全く達成できていない

- (3) 活動目標ごとにいくつかの事業をピックアップし、目指すべき指標を設定し評価した。

2 評価方法

- (1) 各事業の達成度

活動目標を「達成するための取り組み」（事業数）	達成度平均値 （）内は前年度
活動目標 1 「身近な福祉課題に気づく力を高める」（18 事業）	3.8 (3.7)
活動目標 2 「地域の課題や良さを共有する場づくりを進める」（12 事業）	3.8 (3.3)
活動目標 3 「解決のために行動する」（18 事業）	3.3 (3.2)
活動目標 4 「一人ひとりの住民の参加を推進する」（21 事業）	4.1 (3.9)



- (2) 「事業を通して地域福祉活動をどのように支援できたか」という視点での自己評価
(成果・効果と課題・今後の取り組み方向性)

① 活動目標 1「身近な福祉課題に気づく力を高める」を達成するための取り組み

【主な内容】

- 地域福祉活動計画の啓発活動により、地域への関心を高めるきっかけづくりを行った。
- 新たな助成制度の新設により、地域福祉推進のための新たな活動や多様な主体が協働して取り組む活動等を支援した。
- コロナ禍が概ね終息したことで、小地域福祉ネットワーク活動の再開に向けた相談対応や働きかけを積極的に行った。結果、コロナ禍の令和3年度と比較し、サロンの開催回数が2倍になるなど、活動の活発化につながっている。
- 動画・SNSの更新頻度を高めるとともに、学生や子育て世帯等、若年層に向けた情報発信も展開し、市社協や地域での活動の情報が、多くの人に届くように努めた。また、「せんだいくらしのマップ」におけるサロン情報の配信を開始し、Web地図上からの情報取得が可能になった。これらの取り組みにより、インターネット上からの情報収集の手段が広がっている。
- 地域福祉セミナーにおいては、「つながる支援（重層的支援体制整備事業）」を、ボランティアフォーラムにおいては、「みんなで取り組む楽しいまちづくり」をテーマとして、多様な主体の参加と連携の必要性について、普及・啓発を行った。
- CSWに対して、多様な相談が寄せられるようになってきたことから、より相談支援のスキルアップが必要になっている。

【活動計画に掲載した取り組みの指標】

	取り組み指標	目標値	実績値
1	交流の機会となるサロン活動に関する相談対応件数	322 件以上	131 件
2	個人や世帯の困りごとに関する相談のうち、本人、家族以外の地域住民から相談を受けた件数	132 件以上	114 件

【目指すべき指標】

	目指すべき指標	目標値	実績値
1	CSWによる地域からの相談対応・地域の活動支援 ・小地域福祉ネットワーク活動に関する相談対応件数	390 件以上	170 件
2	福祉学習推進事業（学校・企業・地域対象） ・実施団体数	小中高 76 件 企業等 35 件	小中高 67 件 企業等 41 件
3	広報紙「社協だよりせんだい」の発行、ホームページの運営 ・①広報紙の発行部数 ②ホームページの閲覧数	①375,000/回 ②190,000/月	①360,800/回 ②149,581/月
4	貸付事業の実施 ・①貸付に至らなかった相談のうち、それらの相談を適切な他の機関へのつないだ割合 ・②相談総件数のうち、他機関から本会へつながれた割合（他機関の課題への気づきの指標）	①40% ②9%	①36.6% ②9.6%
5	成年後見制度の利用促進と普及啓発 ・仙台家庭裁判所管内における成年後見制度の申立件数	433 件	409 件

② 活動目標 2「地域の課題や良さを共有する場づくりを進める」を達成するための取り組み

【主な内容】

- 地域座談会において、地域住民や地域団体関係者のみならず、社会福祉施設や事業所、企業等の参加も促し、圏域内の多様な主体との話し合う場づくりを支援することができた。また、CSWが話し合いの場に積極的に参加し、地域福祉活動への理解や参加につながる学びの機会づくりを支えることができた。
- マッチングポータルサイトのリニューアルを行い、ボランティア・寄付の「したい」「して欲しい」をマッチングする仕組みを強化した。結果、個人や企業の参加促進につながっている。
- 福祉委員対象のアンケートを行い、活動者の感じている課題やニーズを調査し、対応策を検討した。内容は冊子にまとめ、「福祉委員ブック」として令和6年度に発行している。
- 地区社協や包括支援センター等が行う研修会や講座に対して、企画や準備の段階から関わり、地域の良いところや課題を共有しながら、ともに取り組みを検討し、実施につなげた。
- 話し合いで検討した内容を「行動する」に展開していくまでのアプローチを強化するため、CSWのスキルアップが必要である。

【活動計画に掲載した取り組みの指標】

	取り組み指標	目標値	実績値
1	地域の会議や話し合いにCSWが参加した回数	976回以上	1,125件
2	人材育成や研修企画に関する相談対応件数	425件以上	81件

【目指すべき指標】

	目指すべき指標	目標値	実績値
1	多機関協働による包括的支援体制構築事業 ・個人や世帯の困りごとに関する相談対応のうち、本人、家族以外の地域住民から相談を受けた件数	132件以上	114件
2	ボランティア広報・PR（「ぼらせん」・「にこボラ」） ・①広報誌発行部数 ②にこボラ発行部数 ③電子マガジン発送数	①2000部/回 ②500部/月 ③10/年	①2000部/回 ②500部/月 ③4/年
3	生活困窮者自立支援事業推進事業（相談対応・PSCとの連携） ・研修会などの学びの場の実施協力及び制度の周知広報（地域活動者等を対象とした困窮者支援に係る研修等の機会において、わんすてっぴをはじめとする生活困窮者支援機関と協働して制度の周知活動を行った回数）	3回/年	1回/年

③ 活動目標3「解決のために行動する」を達成するための取り組み

【主な内容】

- 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、各地区で小地域福祉ネットワーク活動の再開に向けた動きが高まった。それに伴い、再開手法や今後の体制づくり等について、CSWが相談に応じることが増え、活動促進に関わることができた。
- CSW実践事例集を発行し、CSWの4つ機能やその働きについて、周知や理解啓発を行った。また、各機能のCSWがより連動し、効果的なチームアプローチを行えるよう、チームビルディング研修を行い、拠点ごとの総合力、組織力強化を図った。
- 重層的支援体制整備事業が本格実施され、多機関協働事業者として、行政始め、各支援機関との連携を進め、生活困窮や複合化した困りごとを抱えた対象者の包括的な相談対応に取り組んだ。
- 地区社協や市民活動団体向けの新たな助成事業「ともに支えあうまちづくり活動創出助成金」を開始し、活動資金に係る相談をきっかけに、より良い活動とするための助言やサポートを行うことで、新たな地域福祉活動や、既存の活動の拡充を支援した。
- 企業を対象としたCSRセミナーや、社会福祉法人を対象としたソーシャルワーク研修の実施や広報誌の発行などを行い、さまざまな活動主体との連携や地域参加の推進を後押しした。

【活動計画に掲載した取り組みの指標】

	取り組み指標	目標値	実績値
1	小地域福祉ネットワーク活動に関する相談対応件数	390件以上	170件
2	小地域福祉ネットワーク活動におけるサロン活動の参加者数 (延べ数)	93,600人以上	60,392人

【目指すべき指標】

	取り組み指標	目標値	実績値
1	第1層生活支援コーディネーターの機能に係る事業 ・第1層生活支援コーディネーター設置業務委託における仙台市へ提出する「取組報告」の自己評価（S・A・B・C・Dの5段階評価）の、5区1支部合計の「S」の数	39	36
2	子どもの居場所づくり支援事業 ・子ども食堂数	65	71
3	日常生活自立支援事業の実施 ・利用契約者数	395	391
4	貸付事業の実施 ・研修会等、資質向上に向けた取り組みの年間実施回数	1回/年	1回/年
5	地域包括支援センターの運営 ・地域づくりのために地域包括支援センターが、1ヶ月間に参加した地域の集まりの平均回数	5	5.8

④ 活動目標 4「一人ひとりの住民の参加を推進する」を達成するための取り組み

【主な内容】

- 社会人及び学生を対象にした地域福祉サポーター講座や夏のボランティア体験会、ボランティア育成講座などを開催し、地域福祉活動への参加を支援した。
- 大学とのパートナーシップ協約締結を広げ、各大学との情報交換や交流会を行うことにより、若い世代のボランティア参加や地域のつなぎに取り組んだ。
- 仙台市より受託している市民利用施設における様々な講座・イベントの開催により、高齢者等の社会参加の意識を醸成した。
- 地域の担い手の不足や高齢化を改善していくため、広報紙をはじめ、SNSによる情報発信等、と多様な媒体を活用し、幅広い世代に対して、情報発信を行った。
- 広報や情報発信のチャンネルは増えているが、フォロワー数や閲覧数は少ないことに加え、それぞれの媒体で計画的な投稿ができていない。

【活動計画に掲載した取り組みの指標】

	取り組み指標	目標値	実績値
1	小地域福祉ネットワーク活動における安否確認活動の支援者数	6,000人以上	6,026人
2	ボランティア保険の加入受付人数	18,200人以上	13,788人

【目指すべき指標】

	取り組み指標	目標値	実績値
1	地区社協会計事務等サポート事業 ・区支部事務所において会計事務に関する相談・確認（地区社協会計チェックシートを利用した振り返りの機会を含む。）に応じた地区社協の数	12	6
2	地区社協等活動助成金（社協会員会費の増強） ・団体会員、施設会員、法人会員の数	団体 114 施設 221 法人 280	団体 101 施設 167 法人 259
3	夏のボランティア体験会 ・参加者数	750	794
4	SNS や動画による情報発信の強化 ・①Facebook のフォロワー数 ②YouTube のチャンネル登録者数	①270 ②220	①延べ 874 ②108
5	市民後見人養成・支援事業 ・市民後見人新規受任件数	5	2
6	社会福祉センターの管理運営 ・地域福祉関連の事業数及び参加した市民の数 ①宮城社会福祉センター ②泉社会福祉センター	①4 事業/200 人 ②9 事業/1,170 人	①13 事業/1,373 人 ②大規模改修工事のため休館
7	福祉プラザの管理運営 ・(1)催事 (①福祉プラザまつり②福祉講座③福祉体験学習会④ふれあい広場ミニコンサート⑤福祉施設製品販売会⑥福祉施設製品合同販売会⑦認知症カフェ⑧アートカフェ) の実施回数及び参加人数 (2)施設の利用件数 (①貸室利用②福祉図書コーナー利用)	(1)①75 回 ②815 人 (2)①4,700 件 ②260 件 /750 冊	(1)①38 回 ②1,096 人 (2)①5,859 件 ②242 件 /596 冊